

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社ユアテック
【英訳名】	YURTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐竹 勤
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	連結決算課長 相原 秀之
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	連結決算課長 相原 秀之
【縦覧に供する場所】	株式会社ユアテック 東京本部 (東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)) 青森支社 (青森市大字新町野字岡部63番1号) 岩手支社 (盛岡市みたけ四丁目10番53号) 秋田支社 (秋田市川尻町字大川反233番9) 山形支社 (山形市大野目三丁目5番7号) 福島支社 (福島市伏拝字沖35番1) 新潟支社 (新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂)) 北海道支社 (札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル)) 横浜支社 (横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル)) 大阪支社 (大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の青森支社、北海道支社、横浜支社及び大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	121,202	148,763	185,823
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,957	6,228	252
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	2,214	3,730	3,503
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,151	4,092	3,525
純資産額 (百万円)	70,194	82,575	74,431
総資産額 (百万円)	142,896	165,065	157,021
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	27.82	46.88	44.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.8	49.7	47.1

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	2.12	33.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第100期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第101期第3四半期連結累計期間及び第100期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、消費者マインドの低下を背景に個人消費に弱さがみられるものの、生産が下げ止まり、雇用情勢も改善傾向が続いているなど、景気は緩やかな回復基調が続いている。

こうしたなか、建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も企業収益が改善するなかで増加基調にある一方、建設需要の拡大に伴う資材費や労務費などの建設コストが高騰しているなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社は、「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を中期基本目標に掲げ、「安全確保の徹底」と「施工・業務品質の向上」を経営の基本とした業務運営を継続して実践している。また、環境変化に戦略的に立ち向かうとともに、競争力強化をはかり「オールユアテック」で収益拡大に取り組んでおり、その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は148,763百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ27,560百万円（22.7%）の増収となった。損益については、営業利益は5,414百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べ8,157百万円の増益、経常利益は6,228百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べ8,186百万円の増益、四半期純利益は3,730百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べ5,945百万円の増益となった。

（設備工事業）

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、受注工事高は171,895百万円（提出会社個別ベース）と前第3四半期連結累計期間に比べ5,836百万円（3.5%）の増加となった。売上高は146,487百万円（連結ベース）と前第3四半期連結累計期間に比べ27,447百万円（23.1%）の増収、営業利益は5,184百万円（連結ベース）と前第3四半期連結累計期間に比べ7,809百万円の増益となった。

（リース事業）

リース事業においては、車両・事務用機器・工用具等を中心に、売上高は1,288百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ106百万円（9.0%）の増収、営業利益は220百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ31百万円（16.9%）の増益となった。

（その他）

その他の事業においては、ミネラルウォーターの製造業、警備業等を中心に、売上高は987百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ6百万円（0.7%）の増収、営業利益は320百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ249百万円の増益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、85百万円であった。
なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移し、民間設備投資はこれまでの企業収益の改善等を背景に増加傾向が続くものと見込まれている。また、電力工事は、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等が引き続き堅調に推移していくものと見込まれている。

このような状況をふまえ、当社は平成26年度中期経営計画のもと、中期経営方針（平成26～30年度）の各主要施策に取り組むとともに、環境変化に戦略的に立ち向かい、中期基本目標の達成を目指す。

具体的には、経営の基本である「安全確保の徹底」と「施工・業務品質の向上」をベースとした業務運営を継続して実践するとともに、企業変革に積極的に挑戦する人財の育成、グループ一体経営の推進などにより、事業基盤を強化し、環境変化に主体的に適応できる企業構造への変革を目指していく。

また、一般市場での厳しい価格競争や電力システム改革の進展を見据え、低コスト体制構築への挑戦など、競争力強化をはかり、引き続き「オールユアテック」で収益拡大に取り組んでいく。

さらに、2020ビジョンの実現に向けたアクションプランの道筋を明確化し、各施策の実行を加速していく。

なお、平成26年度中期経営計画における重点施策は以下のとおりである。

安全確保の徹底と施工・業務品質の向上

経営の基本・最優先事項として、重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築や業務処理適正化の推進など、お客さまからのさらなる信用・信頼の獲得に努める。

事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革

企業変革に積極的に挑戦する人財の育成と活力ある職場風土の実現のほか、環境変化に柔軟に適応できる組織・業務運営体制の構築や、グループ一体経営の推進と役割分担の明確化・体制強化に加え、震災復興・再生への継続支援と地域貢献の推進などに取り組むことで、事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革に取り組んでいく。

競争力の強化とオールユアテックによる収益拡大

電力工事における競争発注拡大を見据えた低コスト体制構築への挑戦および一般市場での競争力強化に向けた原価低減を推進していくとともに、電力小売り自由化などを見据えたソリューション機能の一層の強化と人財育成に取り組んでいく。

また、再生可能エネルギー関連工事を含む一般市場からの収益拡大に向けた関係部門との連携強化と効率的施工体制の構築や、収益性向上を意識した関東圏における営業施工体制の強化を進めていく。

(5) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、仕掛工事の増加に伴い未成工事支出金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8,044百万円増加し165,065百万円となった。

負債合計は、工事未払金等の支払債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し82,489百万円となった。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8,143百万円増加し82,575百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「ユアテックはお客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客様に満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

具体的施策

安全確保の徹底と施工・業務品質の向上

事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革

競争力の強化とオールユアテックによる収益拡大

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,224,462	81,224,462		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		81,224		7,803		7,812

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,644,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,757,000	78,757	
単元未満株式	普通株式 823,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,757	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式151株及び証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	1,644,000		1,644,000	2.02
計		1,644,000		1,644,000	2.02

(注) 当社所有の単元未満株式151株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,351	22,500
受取手形・完成工事未収入金等	60,716	2 59,911
有価証券	12,000	6,998
未成工事支出金	2,948	8,247
その他	16,145	19,572
貸倒引当金	304	543
流動資産合計	111,857	116,686
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,853	16,381
土地	15,839	15,899
その他（純額）	6,235	6,315
有形固定資産合計	38,928	38,597
無形固定資産		
	801	751
投資その他の資産		
その他	5,715	9,619
貸倒引当金	281	590
投資その他の資産合計	5,433	9,029
固定資産合計	45,163	48,378
資産合計	157,021	165,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,761	2 30,828
短期借入金	2,247	2,252
未払法人税等	408	2,422
工事損失引当金	2,705	3,769
その他	16,262	22,633
流動負債合計	56,385	61,906
固定負債		
長期借入金	3,968	4,107
退職給付に係る負債	19,994	14,252
その他	2,241	2,223
固定負債合計	26,204	20,583
負債合計	82,589	82,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	62,867	70,651
自己株式	704	712
株主資本合計	77,780	85,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	292
土地再評価差額金	2,563	2,567
為替換算調整勘定	-	28
退職給付に係る調整累計額	1,437	1,288
その他の包括利益累計額合計	3,868	3,534
少数株主持分	520	554
純資産合計	74,431	82,575
負債純資産合計	157,021	165,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	121,202	148,763
売上原価	112,638	131,616
売上総利益	8,563	17,146
販売費及び一般管理費	11,306	11,732
営業利益又は営業損失()	2,742	5,414
営業外収益		
為替差益	299	365
その他	595	507
営業外収益合計	894	872
営業外費用		
支払利息	10	13
持分法による投資損失	77	13
遊休資産諸費用	13	22
その他	8	9
営業外費用合計	110	58
経常利益又は経常損失()	1,957	6,228
特別利益		
投資有価証券償還益	-	73
受取保険金	73	-
その他	18	4
特別利益合計	92	77
特別損失		
減損損失	52	31
固定資産撤去費	10	34
その他	17	38
特別損失合計	79	104
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,945	6,201
法人税、住民税及び事業税	259	2,442
法人税等調整額	11	7
法人税等合計	247	2,434
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,192	3,766
少数株主利益	21	35
四半期純利益又は四半期純損失()	2,214	3,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,192	3,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	160
為替換算調整勘定	-	16
退職給付に係る調整額	-	148
その他の包括利益合計	41	326
四半期包括利益	2,151	4,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,172	4,056
少数株主に係る四半期包括利益	21	35

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(連結の範囲の変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(有)ユアテックベトナムを連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」等の適用 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,939百万円減少し、利益剰余金が同額増加している。これにより損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
東北自然エネルギー開発㈱	145百万円	106百万円
ソーラーパワー久慈㈱	116	112
ソーラーパワー鱒ヶ沢㈱	28	27
ソーラーパワー白石㈱	94	91
計	384	337

(2) 保証類似行為

関連会社の電力受給契約に関する保証予約を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
東北自然エネルギー開発㈱	133百万円	133百万円

(注) 連帯保証等において、当社グループの負担額が特定されているものについては、当社グループの負担額を記載している。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		162百万円
支払手形 (営業外支払手形を含む)		389

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった傾向がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,576百万円	2,356百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	398	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	398	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	397	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	557	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注)平成26年10月29日取締役会決議による1株当たり配当額7円は、創立70周年記念配当2円を含んでいる。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,040	1,182	120,222	980	121,202		121,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	427	2,932	3,360	3,713	7,073	7,073	
計	119,467	4,114	123,582	4,693	128,275	7,073	121,202
セグメント利益又は損失()	2,624	189	2,435	70	2,364	378	2,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	146,487	1,288	147,776	987	148,763		148,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	338	2,850	3,188	4,469	7,658	7,658	
計	146,826	4,138	150,965	5,457	156,422	7,658	148,763
セグメント利益	5,184	220	5,405	320	5,725	311	5,414

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

なお、当該変更により各事業セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	27.82円	46.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	2,214	3,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	2,214	3,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,603	79,582

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成26年10月29日 |
| (2) 中間配当金総額 | 557百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 7.00円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

(注) 平成26年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コアテック及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。